

生活基盤施設耐震化等事業計画

令和元年5月31日

計画の名称	福岡県内の水道施設の強靱化推進		
計画の期間	令和元年度～令和5年度	交付対象	福岡県内水道（用水供給）事業者 （北九州市、福岡市、大牟田市、飯塚市、筑後市、行橋市、豊前市、太宰府市、岡垣町、糸島市、大木町、みやま市、大任町、宗像地区事務組合、山神水道企業団、福岡県南広域水道企業団、福岡地区水道企業団、田川広域水道企業団）
計画の目標	福岡県内の水道施設の耐震化等を推進し、安全な水道水を安定的に供給できる強靱な水道の構築を図る。		
計画の成果目標（定量的指標）	<p>北九州市：広域地域管内における対象管路の耐震化適合率の向上（H27年度当初0%→平成32年度末100.0%） 福岡市：福岡市管内における浄水施設の耐震率の向上（H25年度末：31.6%→H31年度末：50.0%）、福岡市管内における管路の耐震化率の向上（H25年度末：13.1%→H31年度末：20.0%） 大牟田市：大牟田市における配水池の耐震化率（H31年度当初：78.5% → H33年度末：100%）、大牟田市における経年管更新化率の減少（H27年度当初：100% → H31年度末：97.2%） 大牟田市：大牟田市における経年基幹管更新化率の減少（H29年度当初：100% → H33年度末：74.6%） 飯塚市：緊急遮断弁（H30年度当初 対象配水池設置率 0% → H31年度末 対象配水池設置率 100%） 筑後市：筑後市における基幹管路の耐震率の向上（平成27年度末2.2%→平成33年度末55.7%）、筑後市における基幹施設の耐震化率の向上（平成30年度当初66.7%～平成31年度末100%） 行橋市：行橋市管内における管路の耐震適合率の向上（H28年度当初：30.7% → H32年度末：34.5%） 豊前市：老朽管更新事業 豊前市における管路の経年化率の減少（H26年度当初：9.8% → H31年度末：8.3%）、豊前市における管路の耐震適合率の向上（H26年度当初：14.8% → H31年度末：16.3%）、 豊前市：第8期拡張事業 豊前市における水道普及率の増加（H28年度当初：75.0% → H32年度末：81.2%） 太宰府市：大佐野系耐震配水管と松川系を耐震管で連絡し造語融通を可能とし、高雄地区約5500人への安定給水の確実性の向上（対象地区耐震配水管H29年度当初：0% → H33年度末：100%） 岡垣町：岡垣町管内における水道施設台帳の電子化（H30年度末：0% → H32年度末：100%） 糸島市：師吉・笹山配水系統内における緊急時の水道水の確保（管路整備率 H28年度末：0% → H32年度末：100%） 糸島市：笹山配水区域内における災害時重要施設への安定供給の確実性の向上（重要施設に接続する管路の耐震適合率 H29年度末：9.4% → H33年度末：100%） 大木町：重要給水施設への管路耐震化適合率の向上（H27年度：0.0% → H34年度100%）、重要給水施設への給水の確実性の向上（重要施設に接続する管路の耐震化適合率（H26年度：0.0% → H34年度100.0%） みやま市：高田地区における管路の経年化率の減少（H25年度末：48% → H31年度末：32%）、高田地区における管路の耐震適合率の向上（H25年度末：0% → H31年度末：16%） みやま市：高田地区における病院等重要施設への給水の確実性の向上（重要施設に接続する管路の耐震適合率 H25年度：0% → H31年度：100%） みやま市：瀬高地区における管路の経年化率の減少（H31年度当初：2.4% → H31年度末：1.8%）、瀬高地区における管路の耐震適合率の向上（H31年度当初：36.8% → H31年度末：37.3%） 大任町：基幹構造物の耐震化率の向上（平成29年度当初0%→平成31年度末100%） 宗像地区事務組合：浄水施設耐震化率：10%以上 配水池耐震施設率：20%以上 管路の耐震化率：10%以上 施設利用率：60%以上（全て目標年度は平成32年度） 山神水道企業団：山神水道企業団浄水場から三沢配水池向け送水管の経年化率の減少（H31年度当初：78.9% → H31年度末：77.6%） 福岡県南広域水道企業団：第二期拡張事業進捗率（平成27年度当初 0.0%→平成34年度末100%） 福岡地区水道企業団：浄水施設の耐震適合率の向上（平成29年度当初：0% → 平成32年度：100%）、管路の耐震化適合率の向上（平成27年度 当初0% → 平成32年度 最終100%） 福岡地区水道企業団：管路の耐震化適合率の向上（平成30年度 当初0% → 平成38年度 最終100%） 田川広域水道企業団：広域化に伴う管路整備率（H31年度当初0%→H40年度末100%）、広域化に伴う浄水場整備率（H31年度当初0%→H40年度末100%） 田川広域水道企業団：広域化に伴う配水池・調整池の施設整備率（H31年度当初0%→H40年度末100%）、広域化に伴う事務関係システム整備率（H31年度当初0%→H40年度末100%）</p>		
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
	当初現況値	中間目標値	最終目標値
北九州市	耐震適合率（%）：耐震適合性のある管路/管路総延長 水道広域化促進事業	(H27年度当初)	(H29年度末)
	0%	48%	100%
福岡市	浄水施設の耐震率（%）：耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力	(H26年度当初)	(H31年度末)
	31.6%	-	50.0%
	管路の耐震化率（%）：耐震管延長/管路総延長	(H26年度当初)	(H31年度末)
	13.1%	-	20.0%
大牟田市	配水池の耐震化率（%）=耐震化済配水池容量/全配水池総容量（20,900m3）	(H31年度当初)	(H32年度末)
	78.5%	78.5%	100.0%
	経年化率（%）：法定耐用年数を超えた管路延長/法定耐用年数を超えた管路総延長（126.2km）	(H27年度当初)	(H29年度末)
	100.0%	98.9%	97.2%
	経年化率（%）：法定耐用年数を超えた基幹管路延長/法定耐用年数を超えた基幹管路総延長（17.7km）	(H29年度当初)	(H33年度末)
	100.0%	86.4%	74.6%
飯塚市	緊急遮断弁：0/2箇所 → 2/2箇所（H30年度：馬敷配水池、H31年度：上三緒配水池）	(H29年度当初)	(H30年度末)
	0%	50%	100%
筑後市	基幹管路耐震適合性の割合（%）：適合性のある基幹管路延長/基幹管路延長	(H26年度当初)	(H29年度末)
	2.2%	26.4%	55.7%
	基幹施設の耐震化の割合（%）：適合性のある施設数/基幹施設数	(H30年度当初)	(H31年度末)
	66.7%	66.7%	100.0%

備考

行橋市	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路 / 管路総延長	(H28年度当初)	(H31年度末)	(H32年度末)			
		30.7%	33.4%	34.5%			
豊前市	老朽管更新事業 : 経年化率 (%) : 法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長 耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長 第8期拡張事業 : 給水普及率 (%) : 給水人口/給水区域内人口	(H27年度当初)	(H30年度末)	(H32年度末)			
		9.8%	-	8.3%			
		14.8%	-	16.3%			
		75.0%	79.1%	81.2%			
太宰府市	耐震配水本管の布設延長 (%) : 当初延長/計画延長	(H29年度当初)	(H31年度末)	(H33年度末)			
		0.0%	65.0%	100.0%			
岡垣町	台帳電子化率 (%) : 電子化した水道施設管路延長/管路総延長 台帳電子化率 (%) : 電子化した水道管路外施設/水道施設	(H31年度当初)	(H31年度末)	(H32年度末)			
		0.0%	48.6%	100.0%			
		0.0%	75.0%	100.0%			
糸島市	管路整備率 (%) : 整備管路延長/計画管路総延長 耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/計画管路総延長	(H28年度末)	(H30年度末)	(H32年度末)			
		0%	58%	100%			
		(H29年度末)	(H31年度末)	(H33年度末)			
		9.4%	49.0%	100.0%			
大木町	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長 災害時の強靱性 (%) : 耐震適合性のある管路による給水を受ける重要施設数/総重要施設数	(H27年度当初)	(H29年度末)	(H31年度末)			
		0%	23.43%	100.00%			
		0%	12.50%	100.00%			
みやま市	経年化率 (%) : 法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長 (現況12,455m/25,944m 目標8,355m/25,944m) 耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長 (現況0m/25,944m 目標4,100m/25,944m) 災害時の強靱性 (%) : 耐震適合性のある管路による給水を受ける重要施設数/総重要施設数 (現況0/2箇所) 経年化率 (%) : 法定耐用年数を超えた管路延長/管路総延長 (現況885m/37,021m 目標652m/37,021m) 耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/管路総延長 (現況13,612m/37,021m 目標13,845m/37,021m)	(H26年度当初)	(H29年度末)	(H31年度末)			
		48%	40%	32%			
		0%	8%	16%			
		0%	0%	100%			
		(H31年度当初)	(H31年度末)	(H31年度末)			
		2.4%	1.8%	1.8%			
		36.8%	37.3%	37.3%			
大任町	大任町浄水場の施設耐震化率 : 耐震化した施設の容量/全施設容量	(H29年度当初)	(H30年度末)	(H31年度末)			
		0%	24%	100%			
宗像地区 事務組合	浄水施設耐震率 (%) : (耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力) × 100 配水池対施設率 (%) : (耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量) × 100 管路の耐震化率 (%) : (耐震管延長/管路総延長) × 100	(H27年度当初)	(H29年度末)	(H31年度末)			
		0%	1.9%	1.9%			
		0%	22.9%	22.9%			
		6.3%	8.0%	10.0%			
山神水道 企業団	経年化率 (%) : 山神水道企業団浄水場～三沢配水池における法定耐用年数を超えた送水管延長/山神水道企業団浄水場～三沢配水池における送水管延長	(H31年度当初)	(H 年度末)	(H31年度末)			
		78.9%		77.6%			
福岡県南広 域水道企業 団	第二期拡張事業進捗率 (%) : 布設済の管路延長/全布設管路延長 (H27～H34)	(H27年度当初)	(H31年度末)	(H34年度末)			
		0%	95%	100%			
福岡地区 水道企業 団	耐震適合率 (%) : 耐震適合性のある浄水施設/計画期間内の全浄水施設 管路の耐震化適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/計画期間内の管路総延長 管路の耐震化適合率 (%) : 耐震適合性のある管路/計画期間内の管路総延長	(H29年度当初)	(H31年度末)	(H32年度末)			
		0%	75.0%	100%			
		(H27年度当初)	(H31年度末)	(H32年度末)			
		0%	88.0%	100%			
		(H30年度当初)	(H34年度末)	(H38年度末)			
		0%	32.0%	100%			
田川広域 企業団	広域化に伴う管路施設整備率 (%) : 整備済の管路延長/整備計画管路延長 広域化に伴う浄水場整備率 (%) : 整備済の浄水場数/整備計画浄水場数 広域化に伴う配水池・調整池の施設整備率 (%) : 整備済の施設数/整備計画施設数 広域化に伴う事務関係システム整備率 (%) : 対応が完了した事務関係システム/対応が必要な事務関係システム	(H29年度当初)	(H35年度末)	(H40年度末)			
		0.0%	100.0%	100.0%			
		0.0%	100.0%	100.0%			
		0.0%	100.0%	100.0%			
		0.0%	75.0%	100.0%			
全体事業費 (A + B + C) (千円)	154,074,281	A	74,388,422	B	79,685,859	C	0

交付対象事業														
A 水道施設等耐震化事業														
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(千円)	全体交付額(千円)	備考
							R1	R2	R3	R4	R5			
1	簡水	離島	福岡市水道	基幹改良(小呂島簡易水道設備改良事業)	機械及び装置等の更新	福岡市						448,749	205,354	
2	上水	一般	福岡市水道	重要給水施設配水管	重要給水施設配水管の耐震化	福岡市						6,632,585	1,160,702	
3	上水	一般	福岡市水道	基幹水道構造物の耐震化事業(補強)	沈でん池の耐震補強	福岡市						30,467	5,842	
4	上水	一般	福岡市水道	水道管路緊急改善事業(ダクタイル铸铁管:配水管)	更新管路	福岡市						33,913,381	9,795,834	
5	上水	一般	福岡市水道	水道管路緊急改善事業(ダクタイル铸铁管:導水管)	更新管路	福岡市						1,123,345	252,077	
6	上水	一般	大牟田市水道	基幹水道構造物の耐震化事業	延命配水池更新工事	大牟田市						696,253	30,000	
7	上水	一般	大牟田市水道	老朽管更新事業	更新管路延長 3.5km (HPPE, GX)	大牟田市						476,596	60,174	
8	上水	一般	大牟田市水道	水道管路緊急改善事業	更新管路延長 4.5km (NS・GX)	大牟田市						829,163	253,115	
9	上水	一般	飯塚市水道	緊急遮断弁設置事業	緊急遮断弁 (2基 φ150)	飯塚市						30,586	4,277	
10	上水	一般	筑後市上水道	筑後市水道管更新事業	管路延長 L=7,890m	筑後市						846,929	204,875	
11	上水	一般	筑後市上水道	北牟田配水池更新事業	配水池 Ve=4,600	筑後市						942,625	26,699	
12	上水	一般	行橋市水道	水道管路耐震化等推進事業費(老朽管更新事業)	老朽管更新事業(管布設14,044m)	行橋市						1,230,674	433,455	
13	上水	一般	行橋市水道	緊急時給水拠点確保等事業費(重要給水施設配水管(行橋北))	重要給水施設配水管(管布設12,000m)	行橋市						1,080,000	270,000	
14	上水	一般	行橋市水道	緊急時給水拠点確保等事業費(重要給水施設配水管(行橋南))	重要給水施設配水管(管布設964m)	行橋市						203,740	46,541	
15	上水	一般	豊前市	老朽管更新事業	老朽管更新(L=2.6km DCIP-GX)	豊前市						201,210	100,605	
16	水道	一般	太宰府市	緊急時用連絡管事業	緊急時連絡管	太宰府市						617,347	118,848	
17	上水	一般	糸島市水道事業	師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業	緊急連絡管	糸島市						308,985	69,315	
18	上水	一般	糸島市水道事業	重要給水施設配水管整備事業	重要給水施設配水管	糸島市						357,730	81,703	
19	水道	一般	大木町水道	重要給水施設配水管事業	耐震化更新(15.614km)	大木町						1,661,235	464,400	
20	上水	一般	みやま市	みやま市耐震化事業	老朽管更新4.1km(DCIP/HPPE)	みやま市						354,371	100,350	
21	上水	一般	みやま市	みやま市老朽管更新事業	管路緊急改善L=233m(HPPE)	みやま市						42,000	13,650	
22	上水	一般	大任町水道	基幹水道構造物の耐震化事業	大任町浄水場ろ過池等の耐震化	大任町						887,075	18,188	
23	用供	一般	山神水道企業団	県道山口原田線送水管工事	送水管更新工事	筑紫野市						85,320	28,440	
24	用供	一般	福岡地区水道企業団	基幹水道構造物の耐震化事業(補強)	沈殿池の耐震補強	粕屋町						6,702	1,256	
25	用供	一般	福岡地区水道企業団	大容量送水管整備事業	送水管の耐震化	大野城市、福岡市						10,979,464	3,599,087	
26	用供	一般	福岡地区水道企業団	管路整備事業	送水管の耐震化	福岡市外						10,401,890	2,600,424	
合計											74,388,422	19,945,211		
B 水道事業運営基盤強化推進等事業														
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(千円)	全体交付額(千円)	備考
							R1	R2	R3	R4	R5			
1	上水	一般	北九州市	水道広域化促進事業費	水道広域化促進事業	北九州市						1,842,000	450,600	
2	上水	一般	行橋市水道	水道広域化施設整備費(第5次拡張事業)	第5次拡張事業(管布設・配水池)	行橋市						1,648,462	377,866	
3	上水	一般	豊前市	第8期拡張事業	配水管拡張工事	豊前市						3,321,378	1,096,955	
4	上水	一般	岡垣町水道	水道施設台帳電子化促進事業	水道台帳電子化	岡垣町						17,033	5,390	
5	上水	一般	宗像地区事務組合	水道広域化促進事業	統合関連事業、経年更新事業	宗像市・福津市						9,382,599	2,700,000	
6	用供	一般	福岡県南広域水道企業団	第二期拡張事業	二拡水量に基づく拡張事業	筑後市						51,169,989	14,736,353	
7	用供	一般	田川広域水道企業団	広域化事業	浄水場の新設等	田川市、川崎町、糸田町、福智町						12,304,398	4,057,678	
合計											79,685,859	23,424,842		
C 官民連携等基盤強化支援事業														
番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(千円)	全体交付額(千円)	備考
							R1	R2	R3	R4	R5			
合計														